

中国の利上げについて

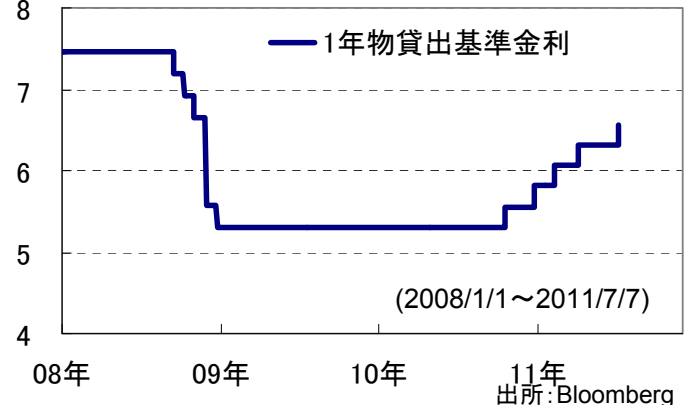
<政策金利0.25%引き上げ>

7月6日、中国人民銀行(中央銀行)は1年物貸出基準金利を6.31%から6.56%、1年物預金金利を3.25%から3.50%に引き上げ、7日から適用すると発表しました。政策金利の引き上げは、今年に入り3回目、利上げに転じた昨年10月からは5回目となります。先月には預金準備率を0.5%引き上げており、公表ベースで計算される大手行に対する預金準備率は、過去最高の水準となっています。

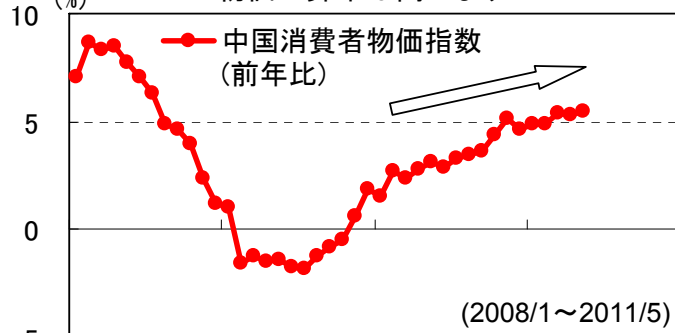
<物価上昇率(インフレ)は高水準>

中国の消費者物価指数(CPI)は、今年3月以降、3ヶ月連続で5%を超えています。足元でも、中国においては生活必需品とも言える豚肉などの食料品価格が大幅に上昇しており、市場では6月のCPIは6%台に上昇するとの見方が広がっています。インフレが強まっている状況下、人民銀行は積極的な金融引き締めスタンスを維持しています。

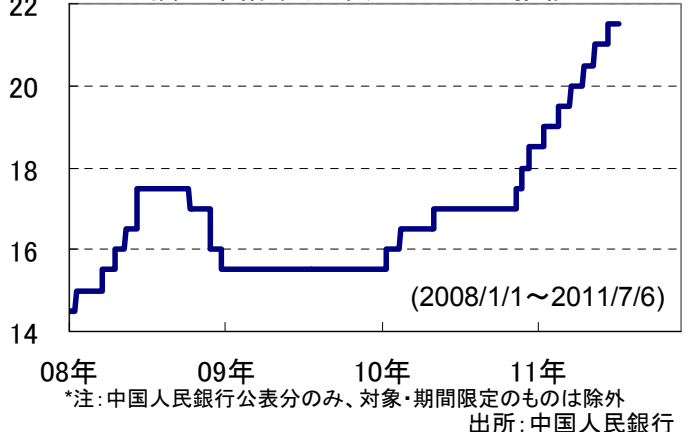
<中国政策金利の推移>



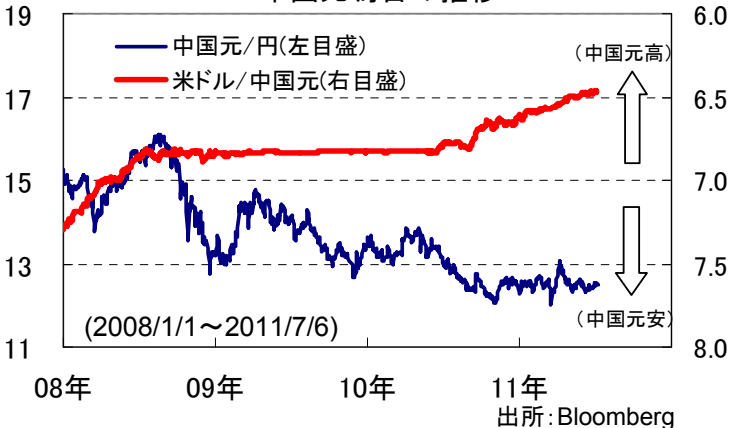
<物価上昇率は高止まり>



<預金準備率(公表ベース*)の推移>



<中国元為替の推移>



<中国元の状況>

為替市場では、中国元が引き続き対米ドルでの高値を更新しています。6日の海外終値では、1米ドル=6.467元、1元=12円51銭、程度の高水準となっています。金融当局は、輸入物価を引き下げる観点から、引き続き緩やかな中国元高へ誘導していると見られます。

<当局は金融引き締め策を継続と予想>

足元では、成長率が一旦小幅鈍化する兆しがあるものの、当社では、個人消費などの内需を中心に中国経済は堅調に成長していくと考えています。

インフレ圧力が依然として強いいため、金融当局は物価や資産価格、貸出などの動向を注視しつつ、今後も預金準備率の引き上げや、利上げ等の金融引き締め策を継続すると見えています。

■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
 ■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
 加入協会 (社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引によりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会: 日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会、
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会